



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社
コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 真坂 晃之 TEL 03-3817-5120
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	400,013	3.9	34,418	23.6	36,936	17.1	25,870	12.2	24,630	13.5	37,341	—
2025年3月期中間期	385,023	3.1	27,837	△11.4	31,535	△11.6	23,065	△4.6	21,693	△6.2	△2,053	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	87.37	—
2025年3月期中間期	76.13	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,437,998	879,770	854,433	59.4	3,031.07
2025年3月期	1,386,547	865,968	841,417	60.7	2,984.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2026年3月期	—	80.00			
2026年3月期(予想)			—	80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	0.1	54,500	0.2	59,000	△3.4	43,500	△9.5	41,500	△10.6	147.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	291,649,149株	2025年3月期	291,649,149株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,534,452株	2025年3月期	9,533,249株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	281,889,505株	2025年3月期中間期	284,940,435株

信託として保有する当社株式223,240株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり中間利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、6ページをご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2025年11月5日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社コーポレートサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発・提携などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(5) 利益配分に関する考え方および当中間(中間期末)配当	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約中間連結損益計算書	7
(2) 要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結財政状態計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(連結損益計算書)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書)	16
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

○ 当中間期（2025年4月1日～2025年9月30日）の連結業績は、次のとおりです。

（単位：億円、％）

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年同期比
売上収益	3,850	4,000	103.9
売上原価	823	881	107.1
売上総利益	3,028	3,119	103.0
販売費及び一般管理費	1,970	2,040	103.6
研究開発費	818	755	92.4
その他の収益	55	28	49.8
営業利益	278	344	123.6
税引前中間利益	315	369	117.1
中間利益	231	259	112.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	217	246	113.5

- 売上収益は、アルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」、不眠症治療剤「デエビゴ」および抗がん剤「レンビマ」が引き続き伸長したことにより、増収となりました。医薬品事業の売上収益は3,933億円（前年同期比105.4%）となりました。
- 主要品目の売上収益は、「レンビマ」が1,665億円（前年同期比101.0%）、「レケンビ」が411億円（同252.6%）、「デエビゴ」が291億円（同115.0%）、抗てんかん剤「フィコンパ」が160億円（同108.9%）となりました。
- 販売費及び一般管理費は、円高の進行の影響により減少した一方で、「レケンビ」への積極的な資源投入により、増加となりました。
- 研究開発費は、「レケンビ」や抗MTBRタウ抗体「E2814」などの重要プロジェクトへの積極的な資源投入を継続した一方で、開発テーマの見直しや費用効率化の追求、円高の進行の影響により、減少となりました。
- その他の収益は、前年同期に預り金の取崩益48億円を計上した反動により、減少となりました。
- 以上の結果、営業利益は大幅な増益となりました。医薬品事業のセグメント利益は1,861億円（前年同期比103.8%）となりました。

[セグメントの状況]

（各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです）

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス（北米）、中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア）、イーストアジア・グローバルサウス（韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等）の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

< 日本医薬品事業 >

- 売上収益は1,125億円（前年同期比104.9%）、セグメント利益は368億円（同100.8%）となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が1,011億円（同105.4%）、一般用医薬品等が115億円（同100.6%）でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が117億円（前年同期比276.9%）と

大幅に伸長し、「デエビゴ」は220億円（同103.8%）、「フィコンパ」は41億円（同105.7%）と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が70億円（同101.8%）と伸長しました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は87億円（同120.8%）、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は43億円（同112.7%）と大幅に伸長しました。一般用医薬品等では、チョコラBBグループの売上収益が81億円（同105.3%）と伸長しました。

- 2025年6月、OTC医薬品プロトンポンプ阻害薬「パリエットS」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,417億円（前年同期比103.4%）、セグメント利益は832億円（同104.8%）となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が193億円（前年同期比184.2%）、「デエビゴ」が42億円（同134.1%）と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が現地通貨ベースで伸長した一方で、円高の進行の影響により1,144億円（同98.7%）となりました。
- 2025年10月、米国において、皮下注オートインジェクター製剤「LEQEMBI IQLIK」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は662億円（前年同期比110.9%）、セグメント利益は321億円（同105.2%）となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」は127億円（前年同期比96.8%）となりました。「レケンビ」は、需要の拡大に加えて、当連結会計年度第1四半期に代理店が関税リスク対応として在庫を積み増した影響により、79億円（同542.2%）となりました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は64億円（同101.7%）と伸長しました。めまい・平衡障害治療剤「メリスロン」は63億円（同80.4%）となりました。
- 2025年7月、中国において、痛風治療剤「URECE」を新発売しました。
- 2025年8月、中国において、「デエビゴ」を新発売しました。

<EMEA医薬品事業>

- 売上収益は388億円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は171億円（同89.7%）となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「フィコンパ」が81億円（前年同期比108.5%）と伸長し、「レケンビ」は4億円（同331.2%）となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ／Kispalyx」が231億円（同109.0%）と伸長しました。
- 2025年8月にオーストリア、同年9月にドイツおよびサウジアラビアにおいて、「レケンビ」を新発売しました。

<イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業>

- 売上収益は341億円（前年同期比115.7%）、セグメント利益は169億円（同123.0%）となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が93億円（前年同期比120.3%）と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は75億円（同103.7%）と伸長しました。「レケンビ」は19億円（前年同期は0.2億円）となりました。
- 2025年6月に台湾およびシンガポール、同年9月にメキシコにおいて、「レケンビ」を新発売しました。
- 2025年7月、タイにおいて、過活動膀胱治療剤「ベオーバ」を新発売しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆4,380億円（前期末より515億円増）となりました。「レケンビ」等の生産を進めたことにより棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、5,582億円（前期末より376億円増）となりました。未払金および未払費用が減少した一方で、短期借入金が増加しました。
- 資本合計は、8,798億円（前期末より138億円増）となりました。為替の影響により在外営業活動体の換

算差額が増加しました。

- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は59.4%（前期末より1.3ポイント減）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、223億円の収入（前年同期より214億円の収入増）となりました。運転資本は、「レケンビ」等の棚卸資産が増加したことに加え、未払費用の減少などにより増加となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、128億円の支出（前年同期は8億円の収入）となりました。金融資産の売却による収入があった一方で、子会社の取得による支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、199億円の収入（前年同期は331億円の支出）となりました。配当金の支払いを実施した一方で、短期借入金が増加しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は3,016億円（前期末より361億円増）、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは96億円の収入となりました。

(3) 研究開発・提携などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」（一般名：レンバチニブ、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下 米メルク社）との共同開発）
 - ・ 単剤療法として、甲状腺がんに係る適応および肝細胞がん（ファーストライン）に係る適応で、日本、米国、欧州、中国、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ 単剤療法として、切除不能な胸腺がんに係る適応で、日本において承認を取得しています。
 - ・ エベロリムスとの併用療法として、腎細胞がん（セカンドライン）に係る適応で、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ 米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法として、腎細胞がん（ファーストライン）に係る適応、および子宮内膜がん（全身療法後）に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
 - ・ ペムブロリズマブおよび肝動脈化学塞栓療法（TACE）との併用療法について、肝細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験において、TACE単独療法と比較して、無増悪生存期間（PFS）の統計学的有意かつ臨床的に意義のある改善を示し、主要評価項目の一つを達成しました。本試験結果に基づき、2025年7月、中国において同適応で承認を取得しました。本試験のもうひとつの主要評価項目である全生存期間（OS）については、中間解析において統計学的有意な改善を示さず、プロトコルで規定された統計学的有意性に関する閾値に達する可能性は低いと判断し、試験を終了することを決定しました。本試験結果は、本併用療法の中国における肝細胞がんに係る適応の承認に影響を与えるものではありません。
 - ・ ペムブロリズマブとの併用療法について、日本、米国、欧州、中国で実施していた食道がん（ファーストライン、化学療法併用）を対象としたフェーズⅢ試験は、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止しました。
 - ・ 米メルク社のベルズチファンとの併用療法について、同社が実施している腎細胞がんを対象とするフェーズⅢ試験において、カボザンチニブと比較して、PFSの統計学的有意かつ臨床的に意義のある改善を示し、主要評価項目の一つを達成しました。もう一つの主要評価項目であるOSについては改善傾向が示されましたが、今回の中間解析では統計学的に有意な基準には到達せず、治験計画に従い今後の解析において引き続き評価を行う予定です。
- AD治療剤「レケンビ」（一般名：レカナマブ、Biogen Inc.（米国）との共同開発）
 - ・ 早期ADに係る適応で、2025年9月にインド、オーストラリアで、同年10月にカナダで承認を取得しました。これらにより、承認取得は、日本、米国、中国、欧州（EU）、韓国、台湾を含む51の国と地域に拡

大しました。9カ国で申請中です。

- ・ 18カ月間の隔週投与による初期治療後の4週に1回の点滴静注維持投与について、2025年9月に中国で承認を取得しました。現在、米国を含む5カ国で承認を取得し、5つの国と地域で申請中です。
- ・ 2025年8月、皮下注オートインジェクター製剤「LEQEMBI IQLIK」による維持療法（週1回投与）について、米国において承認を取得しました。
- ・ 2025年9月、「LEQEMBI IQLIK」による初期療法（週1回投与）について、米国においてFast Track指定の下で段階的申請を開始しました。
- ・ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC) とのパートナーシップのもと、プレクリニカル（無症状期）ADを対象とするAHEAD 3-45（フェーズⅢ試験）が日本、米国、欧州等において進行中です。

○ 不眠症治療剤「デエビゴ」（一般名：レンボレキサント）

- ・ 不眠症に係る適応で、日本、米国、アジア等において承認を取得しています。2025年5月、中国において、「入眠困難、睡眠維持困難のいずれかまたはその両方を伴う成人の不眠症」の適応で、新薬承認を取得しました。

○ 2025年5月、日本において、抗がん剤「レミトロ」（一般名：デニロイキン ジフチトクス（遺伝子組換え））について、T細胞性リンパ腫に係る適応の承認条件となっていた特定使用成績調査（全例調査）に関し、厚生労働省から解除の通知を受領しました。

○ 2025年8月、日本において、抗がん剤「タズベリク」（一般名：タゼメスタット）について、がん化学療法後に増悪したINI陰性の切除不能な類上皮肉腫を対象として、厚生労働省より希少疾病用医薬品に指定されました。

○ 2025年9月、米国において、抗MTBRタウ抗体「E2814」（一般名：etalanetug）について、ADを対象として、米国食品医薬品局（FDA）よりFast Track指定を受領しました。

○ 2025年10月、日本において、慢性便秘症治療剤「モビコール配合内用剤」について、EAファーマ株式会社（東京都）が1歳児の慢性便秘症に係る用法・用量の追加を申請しました。

○ 葉酸受容体 α をターゲットとする抗体薬物複合体「MORAb-202」（一般名：farletuzumab ecteribulin）について、米国、欧州でフェーズⅡ試験段階にあった非小細胞肺癌を対象とした試験を終了しました。

[主な提携]

- 2025年5月、エコナビスタ株式会社（東京都）の普通株式及び新株予約権について、公開買付けが成立し、同社は当社の連結子会社となりました。同年6月にスクイーズアウト手続きを行い、同社は当社の完全子会社となりました。

[その他]

- 米国における「レンビマ」に関する特許侵害訴訟について、2025年5月、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所においてShilpa Medicare Limitedに対し勝訴の判決を得ました。Shilpa Medicare Limitedは、本判決について米国連邦高等裁判所に上訴中です。また、同年9月、Dr. Reddy's Laboratories, Ltd. 及び Dr. Reddy's Laboratories, Inc.と和解契約を締結しました。現在、Torrent Pharmaceuticals Ltd.に対する特許侵害訴訟が、ニュージャージー州連邦地方裁判所で継続しています。
- 2025年7月、非営利団体であるCDP（英国）より、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明(2025年4月1日～2026年3月31日)

[連結業績予想]

○ 2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年度	2025年度予想	前期比
売上収益	7,894億円	7,900億円	100.1%
営業利益	544億円	545億円	100.2%
税引前当期利益	611億円	590億円	96.6%
当期利益	481億円	435億円	90.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	464億円	415億円	89.4%
基本的1株当たり当期利益	167円76銭	147円20銭	89.9%

(前提為替レート:1米ドル148.0円、1ユーロ157.0円、1英ポンド188.0円、1人民元20.8円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、各国の関税政策変更、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、当該記載は当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。また、当該記載は本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する考え方および当中間(中間期末)配当

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。当中間(中間期末)配当金は、従来 of 予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)とさせていただきます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	400,013	385,023
売上原価	△88,124	△82,269
売上総利益	311,889	302,754
販売費及び一般管理費	△204,027	△196,962
研究開発費	△75,528	△81,763
その他の収益	2,755	5,535
その他の費用	△671	△1,727
営業利益	34,418	27,837
金融収益	4,875	5,350
金融費用	△2,358	△1,652
税引前中間利益	36,936	31,535
法人所得税	△11,066	△8,470
中間利益	25,870	23,065
中間利益の帰属		
親会社所有者	24,630	21,693
非支配持分	1,241	1,372
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	87.37	76.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益	25,870	23,065
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,358	868
小計	3,358	868
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,224	△25,980
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△111	△6
小計	8,113	△25,986
その他の包括利益合計	11,471	△25,118
中間包括利益	37,341	△2,053
中間包括利益の帰属		
親会社所有者	36,110	△3,394
非支配持分	1,231	1,341

(3) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	154,428	158,088
のれん	242,050	233,441
無形資産	73,584	75,263
その他の金融資産	54,532	64,740
その他	26,486	26,045
繰延税金資産	96,222	101,311
非流動資産合計	647,302	658,888
流動資産		
棚卸資産	236,461	215,905
営業債権及びその他の債権	224,056	220,022
その他の金融資産	477	488
その他	28,056	25,682
現金及び現金同等物	301,646	265,561
流動資産合計	790,696	727,659
資産合計	1,437,998	1,386,547

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	前連結会計年度末 (2025年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	74,307	74,843
自己株式	△42,284	△42,294
利益剰余金	517,336	511,917
その他の資本の構成要素	260,088	251,965
親会社の所有者に帰属する持分合計	854,433	841,417
非支配持分	25,338	24,551
資本合計	879,770	865,968
負債		
非流動負債		
借入金	134,753	99,832
その他の金融負債	33,110	34,429
引当金	1,462	1,424
その他	9,687	11,866
繰延税金負債	967	732
非流動負債合計	179,979	148,284
流動負債		
借入金	101,912	87,691
営業債務及びその他の債務	80,729	91,571
その他の金融負債	16,129	15,385
未払法人所得税	8,804	4,260
引当金	46,946	35,644
その他	123,729	137,744
流動負債合計	378,249	372,294
負債合計	558,228	520,578
資本及び負債合計	1,437,998	1,386,547

(4) 要約中間連結持分変動計算書

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2025年4月1日)	44,986	74,843	△42,294	511,917	—
中間利益	—	—	—	24,630	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	3,358
中間包括利益	—	—	—	24,630	3,358
剰余金の配当	—	—	—	△22,569	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	16	15	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	△552	—	—	—
振替	—	—	—	3,358	△3,358
所有者との取引額等合計	—	△536	10	△19,211	△3,358
期末残高 (2025年9月30日)	44,986	74,307	△42,284	517,336	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2025年4月1日)	251,796	169	251,965	841,417	24,551	865,968
中間利益	—	—	—	24,630	1,241	25,870
その他の包括利益合計	8,233	△111	11,481	11,481	△10	11,471
中間包括利益	8,233	△111	11,481	36,110	1,231	37,341
剰余金の配当	—	—	—	△22,569	△579	△23,148
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	31	—	31
子会社の取得	—	—	—	—	179	179
支配継続子会社に対す る持分変動	—	—	—	△552	△44	△596
振替	—	—	△3,358	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,358	△23,095	△444	△23,539
期末残高 (2025年9月30日)	260,029	59	260,088	854,433	25,338	879,770

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2024年4月1日)	44,986	78,863	△33,612	526,490	—
中間利益	—	—	—	21,693	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	868
中間包括利益	—	—	—	21,693	868
剰余金の配当	—	—	—	△22,963	—
自己株式の取得	—	—	△29,124	—	—
自己株式の処分	—	9	9	—	—
振替	—	—	—	868	△868
その他	—	△91	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△81	△29,115	△22,095	△868
期末残高 (2024年9月30日)	44,986	78,782	△62,726	526,088	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2024年4月1日)	258,855	32	258,886	875,614	23,361	898,975
中間利益	—	—	—	21,693	1,372	23,065
その他の包括利益合計	△25,949	△6	△25,087	△25,087	△31	△25,118
中間包括利益	△25,949	△6	△25,087	△3,394	1,341	△2,053
剰余金の配当	—	—	—	△22,963	△531	△23,494
自己株式の取得	—	—	—	△29,124	—	△29,124
自己株式の処分	—	—	—	18	—	18
振替	—	—	△868	—	—	—
その他	—	—	—	△91	91	—
所有者との取引額等合計	—	—	△868	△52,159	△440	△52,599
期末残高 (2024年9月30日)	232,906	26	232,931	820,061	24,262	844,322

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	36,936	31,535
減価償却費及び償却費	19,506	20,036
減損損失	1,309	6
運転資本の増減額(△は増加)	△27,587	△39,633
利息及び配当金の受取額	4,259	5,215
利息の支払額	△1,911	△1,198
法人所得税の支払額	△6,933	△11,077
法人所得税の還付額	—	1,685
その他	△3,305	△5,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,273	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,998	△5,813
無形資産の取得による支出	△3,857	△1,715
有形固定資産・無形資産の売却による収入	120	9,400
子会社の取得による支出	△12,584	—
共同支配企業に対する投資による支出	—	△260
金融資産の取得による支出	△673	△3,136
金融資産の売却・償還による収入	11,355	2,336
3カ月超預金の預入による支出	△1	—
3カ月超預金の払戻による収入	6	0
その他	△206	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,839	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	48,648	24,214
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,004	△4
リース負債の返済による支出	△5,167	△4,978
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△493	—
自己株式の取得による支出	△5	△29,124
配当金の支払額	△22,569	△22,963
その他	△494	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,915	△33,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,735	△4,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,085	△36,070
現金及び現金同等物の期首残高	265,561	304,678
現金及び現金同等物の期末残高	301,646	268,608

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第21号 外国為替レート変動の影響	2025年1月1日	2026年3月期	ある通貨が他の通貨への交換可能性が欠如している場合に使用する為替レートの明確化及び開示

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス（北米）、中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア）、イーストアジア・グローバルサウス（韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等）の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）		前中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	112,518	36,844	107,295	36,538
アメリカス	141,669	83,179	137,040	79,386
中国	66,230	32,145	59,715	30,558
EMEA	38,793	17,112	39,516	19,073
イーストアジア・グローバルサウス	34,060	16,856	29,451	13,701
報告セグメント計	393,270	186,135	373,017	179,257
その他事業(注1)	6,743	3,127	12,006	8,289
事業計	400,013	189,263	385,023	187,546
研究開発費(注2)	—	△66,045	—	△71,578
親会社の本社管理費等(注3)	—	△88,799	—	△88,131
要約中間連結損益計算書の営業利益	—	34,418	—	27,837

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 研究開発費は、各報告セグメントに反映したメディカル活動に伴う費用を除いた研究開発費です。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当中間連結会計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益75,565百万円(前中間連結会計期間は73,939百万円)を含めています。

（連結損益計算書）

（1）販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益75,565百万円（前中間連結会計期間は73,939百万円）を販売費及び一般管理費に計上しています。

（2）その他の収益

前中間連結会計期間において、当社は、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulin（開発コード：MORAb-202）に関するBristol Myers Squibb（以下、「BMS社」という。）とのグローバルな独占的戦略的提携契約の終結契約を締結しました。当該終結契約の締結に伴い、当社の将来の研究開発費としてBMS社から受領した預り金の未使用金額のうち、返金額を控除した残額4,830百万円をその他の収益として計上しています。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

（1）子会社の取得による支出

「（企業結合等関係）（8）子会社の取得による支出」に記載の通りです。

（企業結合等関係）

当社は、2025年3月14日に、エコナビスタ株式会社（以下、「エコナビスタ社」）の普通株式及び新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2025年3月17日に本公開買付けを開始しました。その後、本公開買付けの成立条件を達成し、2025年5月14日に連結子会社としています。なお、本公開買付け成立後のスクイーズアウト手続きにより、2025年6月19日にエコナビスタ社を当社の100%子会社としています。

（1）被取得企業の名称

エコナビスタ株式会社

（2）取得日

2025年5月14日

（3）株式及び新株予約権の取得方法

現金を対価として普通株式7,031,940株及び新株予約権60,000株を取得
（スクイーズアウト手続きにより、普通株式212,715株を追加取得）

（4）取得した議決権割合

97.1%（スクイーズアウト手続き後、100%）

（5）企業結合の主な目的

当社は、ヒューマン・ヘルスケア（hhc）理念に基づき、認知症プラットフォームの構築に向けて事業活動を進めています。そしてプラットフォームを通じて、MCI（軽度認知障害）・認知症になる前の健常者・リスクの高い方に対する予防や早期発見を支援すること、また発症後の方が自分らしく生きることを薬剤だけでなくその他のソリューション（コミュニケーションアプリや運動プログラム等）の提供を通じて支援することをめざしています。

エコナビスタ社は、SaaS 型高齢者見守りサービスを展開しており、同社が提供する施設入居者の生活リズムを確認できる「ライフリズムナビ」は、当社が構築していく認知症プラットフォームにおけるひとつのコアソリューションになると考えています。両社の強みを活かしたシナジー効果およびメリットを追求し、MCI（軽度認知障害）・認知症の予防や早期受診を実現するなど、日本の超高齢社会において喫緊の課題である認知症領域でのエコシステムの構築をめざします。

(6) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	取得日 (2025年5月14日)
取得対価	15,527
被取得企業の非支配持分（注1、2）	179
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	318
無形資産	3,888
現金	2,943
その他の資産	409
非流動負債	△1,176
流動負債	△221
合計	6,161
のれん	9,545

(注1)非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注2)2025年6月、当社はスクイーズアウト手続きにより、エコナビスタ社の株式を212,715株追加取得し、100%子会社としています。追加取得した株式の取得対価は596百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が177百万円減少し、資本剰余金が419百万円減少しています。

なお、当社は、当中間連結会計期間末において、独立の専門家による取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、当該項目については暫定的な金額で報告しています。取得日から1年間は、取得日時時点で存在していた事実や状況に関する完全な情報を入手した場合、当該情報に基づいて修正することがあります。

(7) 取得関連費用

当該企業結合に関わる取得関連費用は271百万円であり、「販売費及び一般管理費」として認識しています。当中間連結会計期間に費用として認識した取得関連費用は196百万円であり、前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は76百万円です。

(8) 子会社の取得による支出

子会社の取得による支出は、取得対価15,527百万円のうち、取得した子会社における現金2,943百万円を控除した12,584百万円です。

(9) 被取得企業の売上収益及び当期利益

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書で認識している、取得日以降の被取得企業の売上収益及び中間利益は影響が軽微であるため記載を省略しています。また、取得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益及び中間利益に与える影響は軽微であるため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。